



平成29年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月14日

上場会社名 株式会社リアルワールド 上場取引所 東  
 コード番号 3691 URL http://realworld.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 誠晃  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員最高財務責任者兼 経営管理部長 (氏名) 石塚 明 (TEL) 03-5114-3580  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ( )

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第3四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第3四半期	3,354	△2.1	△16	—	△1	—	△66	—
28年9月期第3四半期	3,427	33.3	192	438.0	205	560.4	100	—

(注) 包括利益 29年9月期第3四半期 △44百万円( —%) 28年9月期第3四半期 117百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第3四半期	△24.48	—
28年9月期第3四半期	37.01	36.68

(注) 1 平成29年9月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第3四半期	3,389	985	25.3
28年9月期	3,655	1,028	25.3

(参考) 自己資本 29年9月期第3四半期 857百万円 28年9月期 923百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年9月期	—	0.00	—	—	—
29年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	△6.6	△100	—	△90	—	△180	—	△65.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年9月期3Q	2,739,300株	28年9月期	2,736,300株
29年9月期3Q	65株	28年9月期	65株
29年9月期3Q	2,736,857株	28年9月期3Q	2,727,247株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社グループが現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	9

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,085,868	1,454,228
売掛金	770,463	687,211
金銭の信託	404,242	—
仕掛品	67,016	53,359
貯蔵品	36,544	34,461
繰延税金資産	136,926	128,494
その他	227,016	210,870
貸倒引当金	△1,863	△1,036
流動資産合計	2,726,213	2,567,588
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	114,428	105,813
その他（純額）	51,396	42,358
有形固定資産合計	165,825	148,172
無形固定資産		
のれん	287,783	261,620
ソフトウェア	161,187	145,127
その他	11,096	11,839
無形固定資産合計	460,067	418,588
投資その他の資産		
投資有価証券	74,676	37,920
出資金	10	10
敷金及び保証金	208,733	205,728
その他	15,480	8,863
投資その他の資産合計	298,900	252,522
固定資産合計	924,792	819,282
繰延資産		
社債発行費	4,111	2,604
繰延資産合計	4,111	2,604
資産合計	3,655,117	3,389,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	392,321	318,217
前受金	119,646	120,142
短期借入金	550,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	146,801	236,296
1年内償還予定の社債	67,800	67,800
リース債務	14,939	12,349
未払金	226,911	97,789
未払法人税等	70,384	5,435
未払消費税等	45,063	34,157
賞与引当金	28,022	13,103
ポイント引当金	336,269	334,317
その他	52,266	47,722
流動負債合計	2,050,426	1,687,331
固定負債		
社債	169,500	135,600
長期借入金	359,054	551,732
リース債務	38,323	27,572
その他	9,721	1,254
固定負債合計	576,599	716,158
負債合計	2,627,026	2,403,490
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	425,517	426,867
資本剰余金	319,168	320,518
利益剰余金	174,068	107,074
自己株式	△141	△141
株主資本合計	918,612	854,318
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,987	2,779
その他の包括利益累計額合計	4,987	2,779
新株予約権	340	340
非支配株主持分	104,151	128,546
純資産合計	1,028,091	985,985
負債純資産合計	3,655,117	3,389,475

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,427,107	3,354,087
売上原価	1,828,199	1,927,173
売上総利益	1,598,907	1,426,913
販売費及び一般管理費	1,406,103	1,443,726
営業利益又は営業損失(△)	192,804	△16,812
営業外収益		
受取利息	588	71
為替差益	24,611	4,115
投資有価証券売却益	—	33,840
その他	591	9,060
営業外収益合計	25,791	47,087
営業外費用		
支払利息	8,496	7,554
社債発行費	1,966	1,506
投資有価証券評価損	132	21,680
支払保証料	1,115	832
その他	1,728	505
営業外費用合計	13,439	32,080
経常利益又は経常損失(△)	205,157	△1,806
特別利益		
保険金収入	—	10,000
投資有価証券売却益	10,977	—
関係会社株式売却益	1,023	—
特別利益合計	12,001	10,000
特別損失		
減損損失	3,299	—
事業撤退損	3,502	—
特別損失合計	6,802	—
税金等調整前四半期純利益	210,356	8,193
法人税、住民税及び事業税	56,973	43,851
法人税等調整額	37,764	6,763
法人税等合計	94,738	50,615
四半期純利益又は四半期純損失(△)	115,618	△42,421
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,676	24,572
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	100,941	△66,994

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	115,618	△42,421
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,845	△2,207
その他の包括利益合計	1,845	△2,207
四半期包括利益	117,463	△44,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,787	△69,202
非支配株主に係る四半期包括利益	14,676	24,572

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	クラウド事業	フィンテック事業 (注) 1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,404,529	22,578	3,427,107	—	3,427,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,404,529	22,578	3,427,107	—	3,427,107
セグメント利益又は損失(△)	669,712	△6,660	663,052	△470,247	192,804

(注) 1. フィンテック事業のセグメント利益の額の算定にあたっては、ポイント引当金戻入額を当該事業セグメントの費用に含めております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する情報

該当事項はありません。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「企業結合に関する会計基準」等の改正に伴い、「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、改正後の会計方針を遡及適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の期首において、クラウド事業セグメントののれんが142,486千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	クラウド事業	フィンテック事業 (注) 1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,345,294	8,792	3,354,087	—	3,354,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,345,294	8,792	3,354,087	—	3,354,087
セグメント利益又は損失(△)	585,826	△11,093	574,733	△591,546	△16,812

(注) 1. フィンテック事業のセグメント利益の額の算定にあたっては、ポイント引当金戻入額を当該事業セグメントの費用に含めております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

子会社株式の取得について

当社は、平成29年7月24日開催の取締役会において、以下のとおりノーザンライツ株式会社（以下「ノーザンライツ」とする）の株式の取得及び第三者割当増資を引き受けることを決議し、翌25日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で株式を取得・引き受けを行いました。

(1) 株式取得の理由

当社は、時間や場所、経験などに制約なく働けるマイクロタスク型クラウドソーシング事業や、子育てや介護等、個々のライフスタイルに合わせ、スキルや経験を活かすことのできる在宅ワーク事業の拡大に注力しております。

一方、ノーザンライツは、東京都並びに青森県・八戸市やフィリピンでの立地を活かし、大手インターネットリサーチ会社や大手インターネット広告会社の運用及び業務支援のBPO事業を展開しております。

当社クラウドソーシング事業とノーザンライツのインターネットリサーチで、日本有数の案件実績数を誇るBPO事業を融合させる事になり、幅広い業種業態の顧客課題の解決はもちろん、より機密性が高く精度を求められる業務の受注も可能となります。その中で機密性が求められ、品質は高い、クラウドソーシング化可能な業務は当社の持つ約1,000万人のクラウドワーカーを活用することで、機密性・品質を高く保ちつつ、大規模で季節要因等で増減が激しい業務においても受注が可能となります。

また両社の既存のBPO拠点や新規拠点でのノーザンライツの採用・育成ノウハウを最大限に活用することで、クラウドディレクターやクラウドワーカーの採用・育成の拡大にも注力してまいります。

我が国が抱える少子高齢化による労働力人口の減少や派遣法改正に伴い、雇用のあり方が見直されるなか、当社のクラウドディレクターがクライアントに常駐して既存業務を切り分け、より生産性の高い業務形態へ変化させることにより、クライアントの課題解決に寄与できるものであります。

また、既存のノーザンライツの事業（業務）においても同様にクラウドディレクターやクラウドソーシングに転換を図ることにより、収益性の向上が図れるものと考えております。

(2) 企業結合の概要

①被取得企業の概要

被取得企業の名称 : ノーザンライツ株式会社

事業の内容 : コンピューターネットワークを利用した各種情報提供サービスの受託事業

②企業結合日

平成29年7月25日

③企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

④結合後企業の名称

ノーザンライツ株式会社

⑤取得した議決権比率

66.7%

⑥取得する株式の数

56株（株式取得 52株、第三者割当増資引受 4株）

⑦取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(3) 株式取得の取得価格

215,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。

(6) 業績に与える影響

本株式取得及び第三者割当増資引受に関する会計処理が完了していないため、企業結合の会計処理に関する詳細な情報は開示しておりません。